

令和8年度 全国財務局長会議 席上配付資料

1. 地域経済の現状
2. 地域経済の特徴的動向



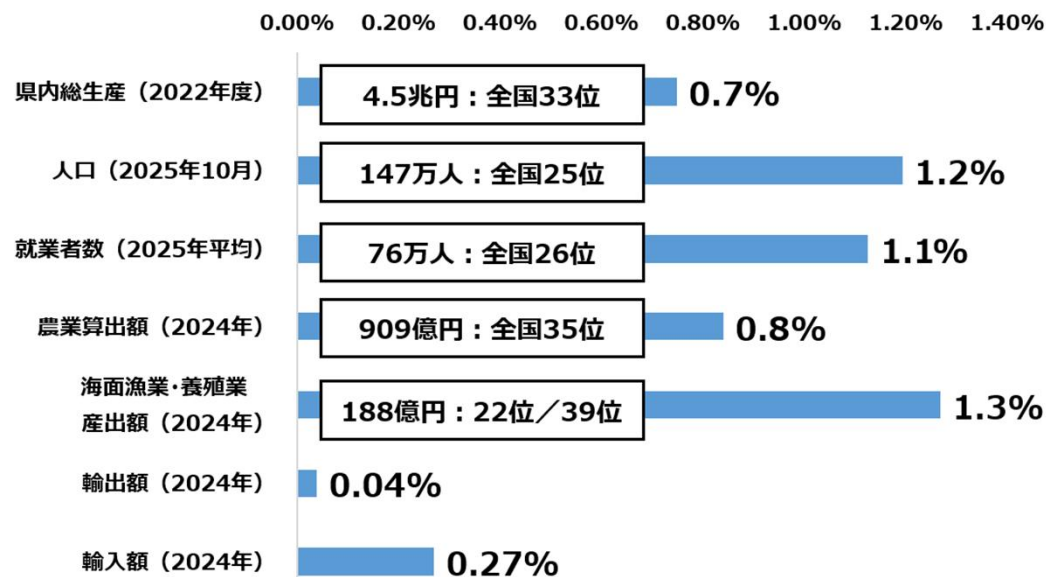
令和8年9月2日
沖縄総合事務局財務部

1. 地域経済の現状

全国における沖縄県の経済規模・構造等

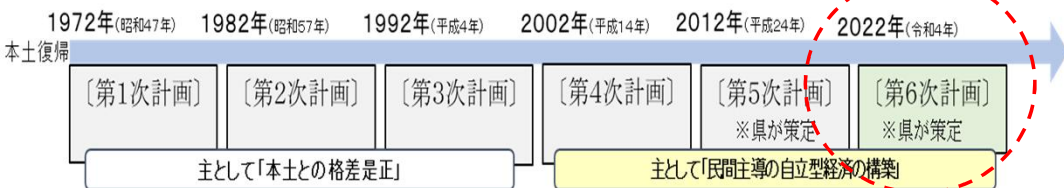
- ・沖縄県の経済規模は、県内総生産0.7%、就業者数1.1%など、1%程度である。沖縄振興策は、沖縄振興計画等に基づき、実施されている。
- ・経済構造は、第2次産業の割合が低く、第3次産業の割合が突出して高い。第2次産業の中では、建設業の割合が高い一方、製造業の割合が全国で最も低く、第3次産業の中ではサービス業の割合が特に高いものとなっている。
- ・2025年度の入域観光客数は1,093万人で過去最多となり、観光収入は初めて1兆円を超えて過去最高であり、引き続き、好調に推移すると見込まれている。

○経済規模（全国ウェイト）

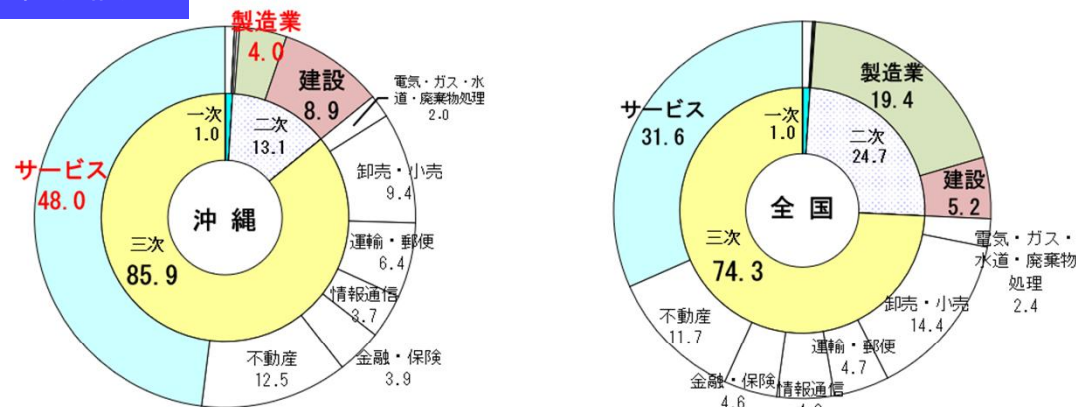


出所：内閣府「県民経済計算」
総務省「人口推計」、「労働力調査」
農林水産省「生産農業所得統計」、「漁業算出額」
沖縄地区税関「管内貿易統計」

【参考】沖縄振興計画による振興策



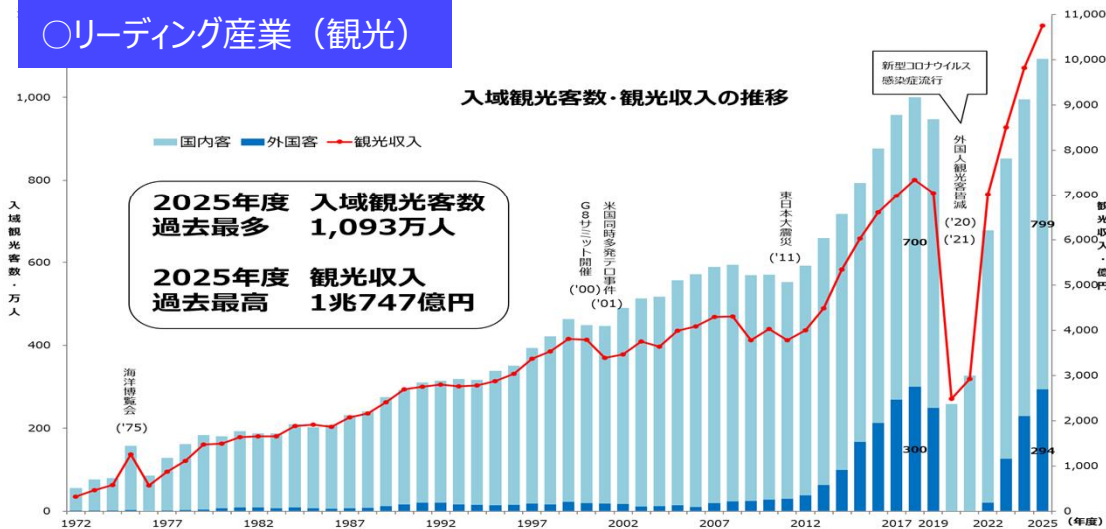
○経済構造



出所：内閣府「県民経済計算（令和4年度）」から当局作成

出所：内閣府「国民経済計算年次推計（令和4暦年）」
※2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計フロー編）ポイントの計数を利用

○リーディング産業（観光）

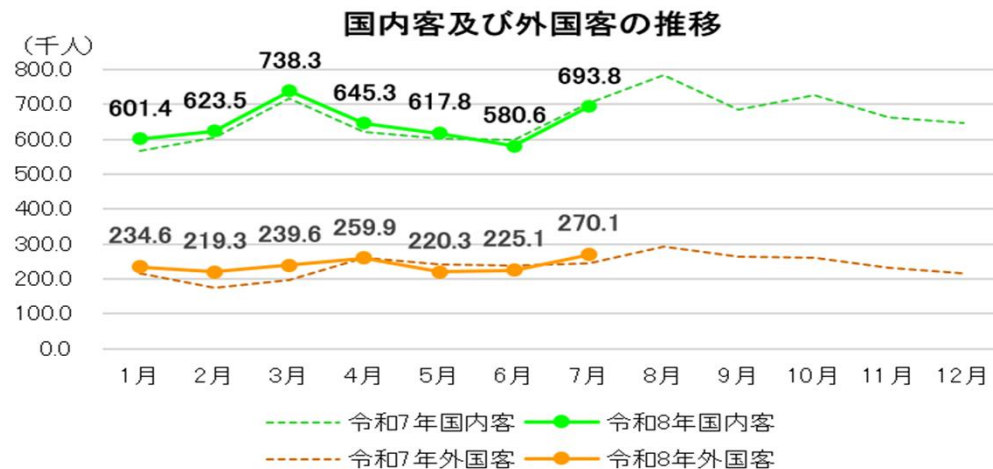
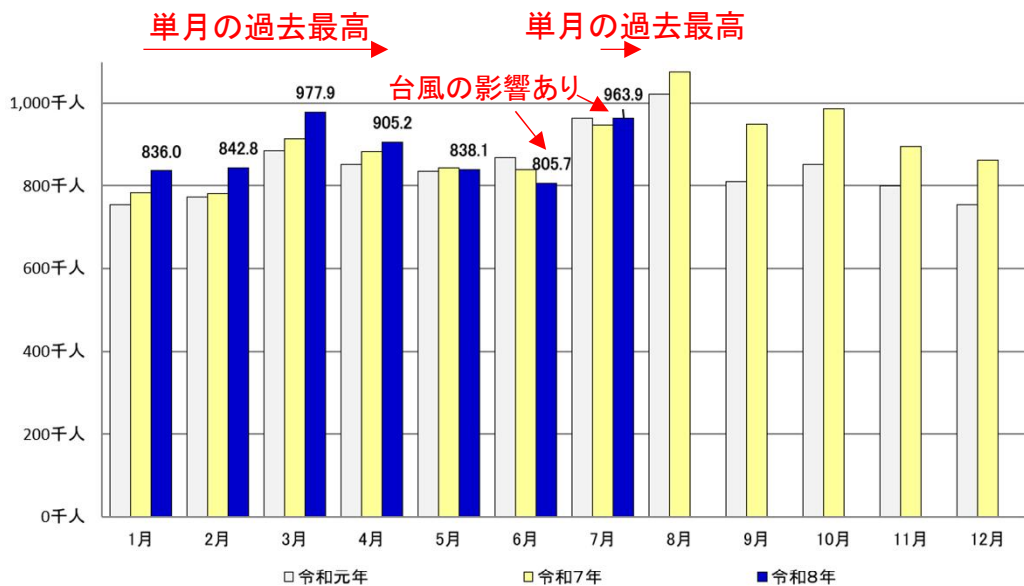


出所：沖縄県「令和6年版観光要覧」、「令和7年度の観光収入」、「入域観光客統計概況」

2. 地域経済の特徴的動向

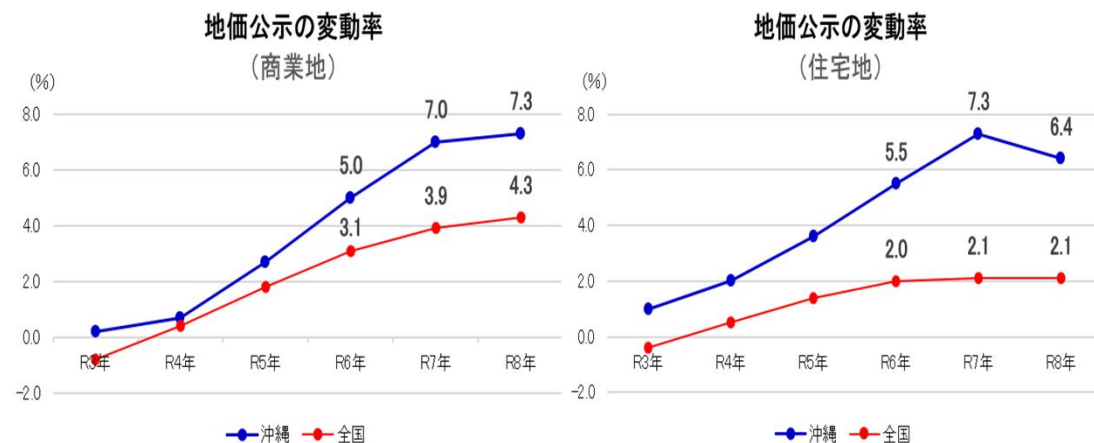
- ・入域観光客数は、海外クルーズ船の寄港回数の減少（令和7年11月下旬）以降も、単月の過去最高を更新していたものの、令和8年5月及び6月は、過去最高を更新しなかった（6月は台風の影響）。ただし、観光需要は引き続き好調であり、令和8年7月は、台風の影響を受けたものの、過去最高を更新した。
- ・地価は、増加する観光客を背景とした商業地需要や別荘等の住宅地需要を要因として、近年の地価公示の変動率は、全国を大きく上回って推移している。
- ・1人当たりの県民所得は、本土復帰時に41万9千円(全国平均の57.8%)であったが、県経済の成長に伴い増加してきた。ただし、所得水準は、長年にわたり全国平均の7割前後にとどまっており、令和5年度の1人当たりの県民所得は、231万5千円で全国平均の65.7%となっている。

○観光の状況：月別入域観光客数の推移



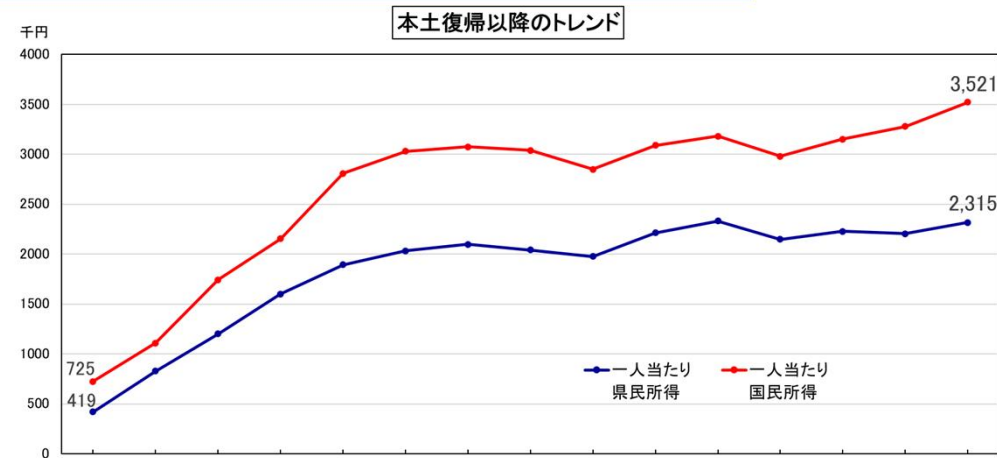
出所：沖縄県「入域観光客統計概況」

○地価の状況：地価公示の変動率



出所：国土交通省「変動率及び平均価格の時系列推移表（令和8年地価公示）」

○所得の状況：1人当たりの県（国）民所得の推移



出所：内閣府「国民経済計算」、内閣府・沖縄県「県民経済計算」